



株式会社 東京臨海ホールディングス

グループ経営計画

2020～
2024年度

ごあいさつ

当社は、臨海地域を活動基盤とする持株会社として、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実させることを目的に、2007年1月に設立されました。2009年1月にグループ5社体制となり、臨海副都心のまちづくりと東京港の運営を支えるエリアマネジメントグループとして活動しています。

臨海地域は首都圏経済を支える物流機能と東京の活力と魅力を高める都市機能を併せ持っており、東京2020大会の開催や地域の新たなランドマークとなる東京国際クルーズターミナルの開業などを契機として、国内外から多くの来訪者を迎え入れ、東京、ひいては日本の成長を牽引していく地域として、さらなる発展を遂げることが期待されています。

そのためには、わたくしどもの企業集団（グループ）としての力を結集するとともに、グループ各社の事業の一層の効率化などを進め、地域の発展に全力で取り組んでいく必要があります。

こうした認識の下、グループの今後5年間の経営方針及びその具体化に向けた取組をとりまとめて本計画を策定いたしました。今後も、東京都と連携しつつ、様々なステークホルダーへ利益をもたらす企業集団（グループ）として活動してまいります。

2020年3月

株式会社東京臨海ホールディングス
代表取締役社長
猪熊 純子

第1章	グループ経営方針	3
1	本計画の位置づけ	4
2	前計画期間の総括	5
3	グループの経営方針	8
第2章	臨海地域のエリアマネジメント	14
1	地域の価値を向上させる取組	14
	(ア) 的確なエリアマネジメントに資する地域の現状把握等の取組	14
	(イ) 地域の賑わい創出	15
	(ウ) 環境対策の推進	16
	(エ) 地域の防災力強化	17
	(オ) 東京 2020 大会及び大会後に向けた取組	18
2	基幹事業	19
	(ア) 熱供給事業・施設管理事業	19
	(イ) 交通事業	20
	(ウ) ビル事業	21
	(エ) 展示会事業	22
	(オ) 埠頭事業	23
3	グループ経営	25

第1章

グループ経営方針

1 本計画の位置づけ

本計画は、臨海地域の魅力向上に向け、2020年度から2024年度の5年間における東京臨海ホールディングスグループの経営方針や具体的な取組を明確にしたものである。



臨海地域の現状

(写真提供 東京都港湾局)



東京臨海ホールディングス



東京臨海熱供給



ゆりかもめ



東京テレポートセンター



東京ビッグサイト



東京港埠頭

なお、臨海副都心とは、港区台場・品川区東八潮・江東区有明1～3丁目等の約442haの地域の一体的な名称で、1989年4月12日発表の「臨海副都心開発事業計画」において正式に決定された名称である。また、いわゆる臨海地域はおおむね明治以降の埋立地を基本とし、より広い範囲を指す。

2 前計画期間の総括

前計画期間（2015～2019年度）においては、東京2020大会開催も見据えながら、各社が有する経営資源を活用してグループ全体で効果的な事業展開とエリアマネジメントを推進し、地域の安全性・利便性・快適性の向上に貢献するため様々な事業に取り組んだ。

前計画期間における主な取組例は、下記のとおりである。

<臨海地域のエリアマネジメント>

(1) 地域の賑わい創出に係る取組

- ・ お台場レインボー花火（12月の毎週土曜開催）
- ・ お台場オクトーバーフェスト（毎年主に春と秋の2回開催）
- ・ 働くくるま大集合！（警察・消防や自衛隊の車両などの紹介・体験イベント／東京モーターショーと同時開催）
- ・ 大規模プロジェクトマップ（東京ビッグサイトにおいて通年の定期上映に加え、イベントを2016年度は1回、2017年度以降は毎年夏と冬の2回実施）
- ・ 地域企業と連携したイルミネーション（アウェアネスカラーライトアップを2015年度より実施し、順次拡大。ラグビーワールドカップ2019ライトアップなど）

(2) 環境対策の推進に係る取組

- ・ ゆりかもめ廃車両のマテリアルリサイクル
- ・ 「ゼロエミッション東京」を目指す東京都の取組に協力するため、クレジットを寄付（合計4万トン）

(3) 地域の防災力強化

- ・ グループ共同防災訓練等の実施
- ・ 一時滞在施設運営マニュアルの策定

(4) 東京2020大会に向けた取組

- ・ ゆりかもめ駅舎・案内サインの改修
- ・ 大会の機運向上に資するイベント（1年前イベント等）への協力
- ・ 大会期間中の臨海部の混雑緩和に向けたトライアル

<部門別計画>

(1) グループ経営

- 適正な業務確保に向けたリスク管理等の徹底
- 内部監査の実施
- 金融市場における運用商品の見直し等による収益力向上
- 人材育成に資する様々な新規研修の実施（グループに共通する課題を解決するためにグループ各社固有社員が一体となって企画案策定に取り組む課題解決型プロジェクト研修やコンプライアンス研修など）
- 東京都や民間企業との人事交流の実施
- グループ会社間の人事交流を開始
- 東京お台場 .net による地域のイベント・観光情報等の発信強化（臨海副都心の各施設に設置されているデジタルサイネージとの連携や多言語での情報発信）

(2) 熱供給事業・施設管理事業

- 高効率熱源機への更新（15 基中 11 基更新完了）
- 海上公園における新たなイベントの誘致推進（5 年間で 38 件）等による、イベント開催地としての臨海副都心の知名度及び地域価値向上

(3) 交通事業

- 新型車両の導入（7300 系 7 編成、7500 系 5 編成）による省エネ化（照明の LED 化等）や輸送力の強化（最大乗車人員の増加）
- 駅舎等の計画的な改修
- 案内サインの改修（2020 年 7 月に全 16 駅完了予定）
- 各種企画の実施（車両関連イベント、沿線施設等と連携したイベントなど）やオリジナルグッズの販売などによる「ゆりかもめブランド」の強化

(4) ビル事業

- デジタルサイネージ設置やサイン更新（多言語化等）など、ビルの利便性向上の取組

(5) 展示会事業

- 東新展示棟（2016 年 10 月）、青海展示棟（仮設）（2019 年 4 月）及び南展示棟（2019 年 7 月）の供用開始
- デジタルサイネージの設置や施設内サインの全面更新など、展示場の利便性・国際性向上の取組

(6) 埠頭事業

- 中央防波堤外側コンテナターミナル Y1 の供用開始（2017 年 11 月）、Y2 の供用開始（2020 年 3 月）
- コンテナ車両による交通混雑緩和に向けた取組（コンテナターミナルにおけるゲートオープン時間拡大（ゴールデンウィークや年末年始等）、24 時間利用可能なコンテナの一時保管場所（ストックヤード）の増設）

<数字で見るグループの経営>

連結売上高 **742** 億円

2018年度実績 ※事業ごとの構成比は円グラフのとおり

連結営業利益 **185** 億円

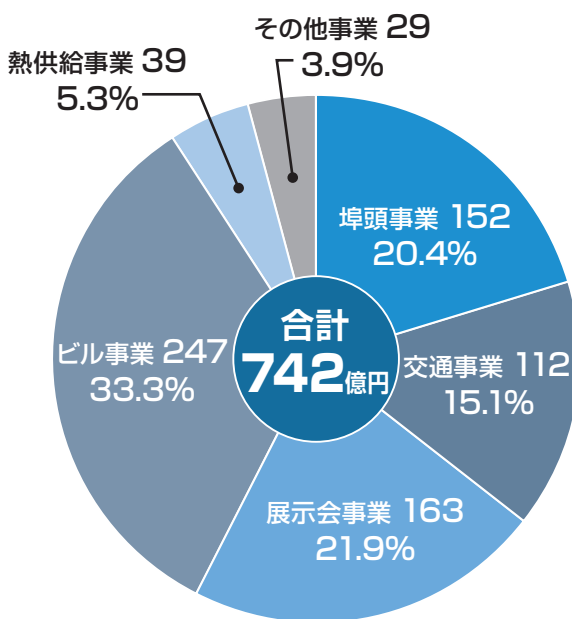
2018年度実績

連結自己資本比率 **48.26%**

2018年度末現在 : 2014年度末の41.63%から6.63%上昇

有利子負債残高 **1,047** 億円

2018年度末現在 : (2015~2018年度の有利子負債圧縮額256億円)

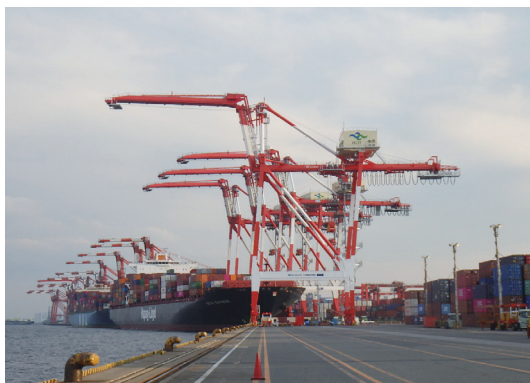


投資額 **740** 億円

2015~2018年度の合計



ゆりかもめ新型車両



中折式ガントリークレーン

3 グループの経営方針

臨海副都心は、開発が開始されてから30年以上が経過し、就業・居住人口約7万人、年間来訪者数約5,600万人のまちとして着実に成長してきた。また、MICE・観光拠点として一定の知名度が定着している。

東京臨海ホールディングスグループは、「臨海副都心のまちづくりと東京港の運営を支えるエリアマネジメントグループ」として、グループの基幹事業による快適・安全・便利な都市空間や経済活動基盤の提供を担うとともに、地域の民間企業等と連携し、賑わい創出や東京2020大会に向けた取り組みなどにより、まちづくりを推進してきた。

東京都では、東京港第8次改訂港湾計画において、東京港の港湾機能と都市機能を有機的に融合させ「都市型総合港湾」を創造するとしている。また、「未来の東京」戦略ビジョンにおいて、臨海部を「東京と日本の持続的成長を牽引するエリア」として発展させるとしている。

こうした状況のもと、東京都の政策連携団体グループである東京臨海ホールディングスグループは、東京都の方針と軌を一にし、現場の力を活かして、地域の価値を高める取り組みを推進することが求められている。

具体的には、次の2点を2020年度から2024年度の経営方針として、(一社)東京臨海副都心まちづくり協議会や地域企業等と連携しながら、地域の活性化・魅力向上に向けた取組を推進し、東京都の臨海地域の発展に貢献していく。

1. 現場のニーズを把握し、東京都と連携して、地域の価値を向上させる

東京臨海ホールディングスグループは、地域のエリアマネジメントグループとして、また、(一社)東京臨海副都心まちづくり協議会事務局事業の受託を通じ、地域の賑わい創出や防災力強化、環境対策の推進はもとより、東京 2020 大会の開催に向けて国内外からの多くの来訪者を迎えるための体制整備・機運醸成などに取り組んできた。

大会の開催によって、臨海副都心の国内外での認知度が高まるとともに、大会のレガシーの集積や東京、日本の新たな海の玄関口となる東京国際クルーズターミナルの開業により、一層の賑わいが創出されることが期待されている。東京臨海ホールディングスグループは、この好機をとらえて、地域の更なる魅力向上や賑わい創出につなげていく必要がある。他方、隣接する地域での大規模開発や、BRT の運行開始、技術革新など地域を取り巻く環境の変化への確に対応していくことも必要である。

そこで、東京臨海ホールディングスグループは、現場を知るエリアマネジメントグループとして、グループ各社の知見を活かし、グループ一体となって、地域特性を踏まえつつ来訪者や地域に立地する企業のニーズを把握し、東京都と連携して地域価値を高めていく必要がある。

東京臨海ホールディングスグループは、地域の変化や地域事業者のニーズを的確に把握しつつ、様々なイベントの主催・誘致による賑わい創出や地域の回遊性向上などに取組み、地域の更なる発展に貢献していく。



東京国際クルーズターミナル



2. 地域の基盤インフラの管理・運営を通じて、地域の活性化と安全・安心を確保する

東京臨海ホールディングスグループは、臨海地域の様々な基盤インフラの管理運営を担い地域に貢献してきた。共同溝の管理による安全・安心なライフラインの確保、地域冷暖房システムによるCO2削減・省エネルギーや防災性向上への寄与、都心部と地域を結ぶ交通アクセスの確保、水と緑あふれる公園の管理などを通じて、快適・安全・便利な都市空間を形成してきた。また、ビル事業を通じた地域へのオフィスや宿泊施設の提供、多分野の産業振興に寄与する展示会事業の推進、首都圏の物流基地である東京港の埠頭の管理・運営などを通じて、経済活動の基盤を提供してきた。

今後は、東京 2020 大会後に 115,420㎡と過去最大面積での稼働となる展示会事業や、東京国際クルーズターミナルにおける賑わいを創出するとともにこれを地域全体の活性化につなげる取組により、地域の国際的な観光・MICE 拠点としてのプレゼンスを高めていく。

また、様々な都市インフラを適切に管理・運営し、更新期を迎えた設備については高効率化していくことで、この地域が有する「安全・安心」という特長をより魅力的なものへと発展させるとともに、区部中心部との近接性や東京 2020 大会のレガシーの集積等の強みを活かし、東京と日本の持続的成長に貢献していく地域としての発展に寄与していく。



地域冷暖房中央監視室



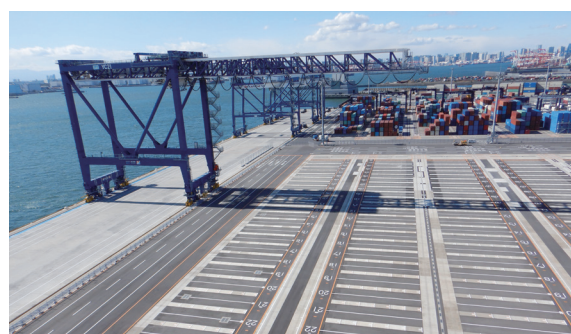
ゆりかもめ新型車両



有明フロンティアビル



東京ビッグサイト



中央防波堤外側コンテナターミナル

2020年2月現在

区分済区画
 未区分区画等
 暫定利用区画
 公衆区画



開発の進むまち、臨海副都心



第2章

臨海地域の エリアマネジメント

東京臨海ホールディングスグループは、臨海副都心のまちづくりと東京港の運営を支えるエリアマネジメントグループとして地域の発展に取り組んできたが、この地域が、東京、ひいては日本の成長を牽引していくべくさらなる発展を遂げていくため、先に述べた経営方針を受けて、グループの取組を一層強化することによって、地域の発展に貢献していく必要がある。

本計画期間においては、具体的には、以下の取組を推進していく。

1 地域の価値を向上させる取組

(ア) 的確なエリアマネジメントに資する地域の現状把握等の取組

地域への来訪者・進出事業者等の様々なニーズや実態及び他地域の事例や、青海南地区の「産業創生・研究開発のまち」としての発展に資する地域の実態把握の取組などを行い、把握した課題等への対応を図るとともに、把握した情報を活かして地域の更なる発展を促進していくため、以下の取組を積極的に行う。

- 地域の強みや様々な来訪者のニーズや実態などを把握するための調査等の実施
- 地域の進出企業等の様々なニーズ・意見を把握することを目的としたアンケート調査等の実施
- 調査やアンケートなどの結果を踏まえた取組の検討・実施等



地域イベント（はたらくるま）

(イ) 地域の賑わい創出

臨海地域には、都内では貴重な、緑豊かで海に面した開放的で電柱もない空間や、レインボーブリッジなどに代表される臨海地域ならではの東京の代表的な景観・夜景等の資源がある。東京臨海ホールディングスグループでは、それらの資源を活かしたイベントの主催・誘致などを積極的に行い、地域全体の活性化を推進する。

また、東京 2020 大会の開催や東京国際クルーズターミナル開業を契機として、多言語対応・バリアフリー化のさらなる推進や地域の回遊性向上など国内外からの来訪者への利便性向上に資する取組や、夜間の更なる賑わい創出も推進する。さらに、大会関連施設等の大会レガシーの活用などにも東京都や地域企業及び（一社）東京臨海副都心まちづくり協議会等と協調して取り組み、まちの一層のにぎわい創出・地域価値の向上に貢献していく。

（具体的な取組例）

- お台場レインボー花火
- お台場オクトーバーフェスト
- 夜間の賑わい創出（大規模プロジェクションマッピングや地域企業と連携したまち全体のライトアップなどの実施）
- 国際色豊かなイベント（エチオピア・フェスティバル、フィエスタ・メヒカーナ等）の誘致
- 東京都や地域企業等と連携したクルーズ客のおもてなし
- 地域の回遊性向上に資する取組の推進



大規模プロジェクションマッピング

(ウ) 環境対策の推進

東京臨海ホールディングスグループは地域冷暖房システムの運用や新交通システムの運行などにより、環境にやさしいまちづくりに資する基盤インフラの提供を行っている。また、グループの13事業所が、東京都のキャップ&トレード制度の対象となっており、温室効果ガスの削減に積極的に取り組むとともに、資源循環の取組を推進していく。

東京臨海副都心グループなどが指定管理者として管理している海上公園（※）では、東京2020大会のレガシーを活かした賑わい創出や、生物多様性や環境に配慮した公園づくりにも取り組んでいく。

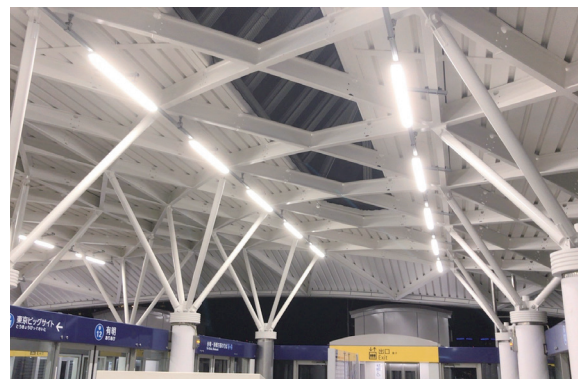
加えて、進出事業者等と連携した地域の清掃活動などの環境美化活動を行い、水と緑の魅力ある空間創出に貢献する。

(具体的な取組例)

- 温室効果ガス削減に向けた取組
 - ・ 埠頭におけるガントリークレーンのインバーター化
 - ・ 地域冷暖房における清掃排熱利用
 - ・ 熱源設備やビル空調の効率化
 - ・ グループ各社における照明のLED化 など
- インフラ更新に伴うエネルギー効率化（照明のLED化、熱源設備やビル空調の効率化など）
- 資源循環の取組（廃車両のマテリアルリサイクルの徹底、レストランから排出される食品廃棄物のリサイクルの推進など）
- 自然環境の保全（海底土壌の底質改良試験や藻場造成・繁殖試験などによる水域環境の改善など）
- 暑さ対策（展示場の敷地内におけるドライミストの導入など）
- 環境美化活動（地域企業等と連携した地域の清掃活動やチューリップの球根植えなど）



廃車両のマテリアルリサイクル



照明のLED化

※ グループが指定管理者として管理している公園

- ・ 東京臨海副都心グループ（株）東京臨海ホールディングス・東京港埠頭(株)・(株)東京レポートセンターにより構成）：お台場海浜公園他12公園
- ・ 東京港埠頭(株) 及び関連グループ：有明テニスの森公園他10公園

(エ) 地域の防災力強化

東京臨海ホールディングスグループでは、地域の基盤インフラの管理運営を担うグループとして、各事業において着実に防災対策に取り組むとともに、グループ全体としても安否確認システムの導入などを進め、地域の防災力強化に取り組んできた。

今後も、東京都、地元区、(一社)東京臨海副都心まちづくり協議会、地域企業等との連携をより強化し、防災訓練等の着実な実施等により、地域の防災力の強化に取り組んでいく。

(具体的な取組例)

- グループ共同防災訓練の実施 (地域企業等と連携した訓練など)
- グループの非常用電話回線・無線訓練・安否確認システム等による訓練の実施
- グループ各社における防災訓練の実施
- 適正な防災備蓄の確保・円滑な一時滞在施設の運営協力

都立一時滞在施設一覧

	施設名称	所在地	受入場所	受入可能人数
1	ニューピア竹芝 ノースタワー (ニューピアホール)	港区海岸 1-11-1	アトリウム	500人
2	お台場海浜公園	港区台場1丁目	・ボード保管庫 (1F会議室及び通路) ・マリンハウス (2Fレストラン (2店舗) 及び会議室)	124人
3	台場フロンティアビル	港区台場 2-3-2	1階・2階共用部	300人
4	産業技術研究センター本部	江東区青海 2-4-10	中二階 イベントスペース	200人
5	タイム24ビル	江東区青海 2-4-32	1階アトリウム	109人
6	テレコムセンタービル	江東区青海 2-5-10	アトリウム	1,000人
7	東京国際展示場	江東区有明 3-11-1	・会議棟: 1階会議室、 レセプションホール、 101～104会議室 ・東展示棟: ガレリア1階 (2階歩道部真下エリア)、 北コンコース、連絡ブリッジ	5,500人
8	有明テニスの森公園 テニス施設	江東区有明 2-2-22	・第2審判室 ・ボールパーソン室 ・第1会議室 ・競技事務室 ・第1審判室 ・男子プレイヤー室 (シャワー室、トイレ除く) ・女子プレイヤー室 (シャワー室、トイレ除く) ・インタビュー室・第2会議室	698人
9	TFTビル	江東区有明 3-6-11	2階アトリウム	1,272人
10	有明パークビル	江東区有明 3-7-11	1階アトリウム	72人
11	有明フロンティアビル	江東区有明 3-7-26	アトリウム	600人
12	若洲海浜公園ヨット訓練所	江東区若洲 3-1-1	・教室 ・講師控室	82人

(オ) 東京 2020 大会及び大会後に向けた取組

東京臨海ホールディングスグループは、東京 2020 大会開催を契機として地域をさらに発展させていくため、国内外からさらに多くの来訪者を地域で迎えるための体制強化や、地域の魅力発信に資する取組を推進してきた。

大会の成功のみならず大会後の地域価値向上への貢献も見据えた取組を着実に進めていく。

(具体的な取組例)

- **対外的な魅力発信・大会機運の醸成に資する取組**
 - ・ 東京 2020 大会に関する情報発信の充実・強化（「東京お台場 .net」・デジタルサイネージ等による多言語での発信）
 - ・ ゆりかもめ駅舎の大会統一イメージによる装飾
 - ・ 大会マスコットキャラクター等をラッピングしたゆりかもめ車両の運行
 - ・ (一社) 東京臨海副都心まちづくり協議会の地域の活性化に資する取組（オリンピックプロムナードにおけるフォトスポットとなるようなモニュメントの設置、地域のマップ配布、雑誌での PR など）への協力
- **来訪者のおもてなしに係る取組**
 - ・ ゆりかもめ全駅・車両への Free Wi-Fi 導入
 - ・ ゆりかもめ駅から大会競技会場までの案内充実や展示会場等におけるデジタルサイネージの設置及びバリアフリー化
 - ・ 公園における、案内サインのピクトグラム化や多言語自動翻訳機導入
 - ・ 大会中はインフォメーションセンターとして活用されるアートハウス設置を港湾局と連携して推進
- **大会への協力**
 - ・ 終電時刻延長等による大会期間中のゆりかもめ増発
 - ・ 大会期間中の混雑軽減のため、時差勤務によるオフピーク通勤やテレワークを実施
 - ・ 大会期間中のふ頭周辺の交通混雑を抑制する取組（コンテナターミナルのゲートオープン時間の拡大や東京港ストックヤードの設置等）
 - ・ 展示場の IBC（国際放送センター）・MPC（メインプレスセンター）としての活用
- **大会後に向けた準備**
 - ・ 海上公園等での水と緑をいかしたイベントの誘致
 - ・ 展示会事業における新規展示会等の誘致

2 基幹事業

(ア) 熱供給事業・施設管理事業

<事業が目指すもの>

- 熱供給事業や共同溝・海上公園等の適切な管理運営による快適・便利で安全・安心な都市空間の形成を通じた、臨海地域の更なる発展への貢献

熱供給事業は、臨海副都心地域 442ha のうち 305ha を供給区域として3カ所の熱製造プラントから地域内のホテル・商業施設・病院等様々な施設に冷暖房用の冷水・温水を供給し、環境保全・省エネルギー等、多くの利点がある地域冷暖房システムの効率的・安定的な運用を追求してきた。

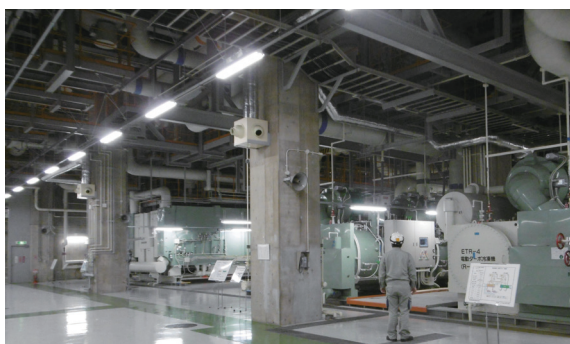
今後も、更なる省エネ・CO₂削減に取り組むとともに、設備の老朽化などに着実に対応していくことが必要である。さらには、需要家の省エネへの取り組みによる熱需要の長期的減少やエネルギーシステム改革・再生可能エネルギーの急速な普及によるエネルギーの選択肢の多様化など、環境・エネルギーを取り巻く社会状況の変化に的確に対応し、地域の基盤施設としての役割を果たしていく。

施設管理事業は、地域のライフラインである共同溝や海上公園等の適切な管理運営により、快適・便利な都市空間の維持に貢献している。今後も、利用者が安心して港の景観や水・緑に親しみ憩うことができる、より魅力的な都市空間の創出に取り組んでいく。

< 2024 年度までに実施する戦略的事業 >

- 熱源機器更新
 - 老朽化設備の高効率設備への適切な更新により、熱需要に即した熱供給能力を整備
- 賑わい創出に向けた水辺と緑を生かした魅力あるイベントの展開
 - 東京 2020 大会のレガシーの活用など新たな要素を踏まえて、水辺と緑を生かしたイベントを誘致する。

熱源機器更新



青海南プラント冷凍機

スポーツ&フラワーフェスタ



シンボルプロムナード公園

(イ) 交通事業

<事業が目指すもの>

- 安全で快適な輸送サービスにより、お客様に笑顔と満足をお届けし、臨海地域、東京の発展に貢献

交通事業は、都心部と臨海地域を結ぶアクセス手段として、新交通「ゆりかもめ」が新橋から豊洲間の16駅14.7kmの営業区間を運行している。

これまで、臨海地域のまちづくりの進展やインバウンド客の増加等により、輸送人員・運輸収入が右肩上がりで推移し、2018年度には、沿線施設の新規開業の影響により、開業以来最多の輸送人員を達成した。

今後も、沿線で新たな大規模商業施設やタワーマンションのオープン、東京国際クルーズターミナルの開業などが予定されていることから、増加する沿線住民や訪日外国人に、通勤・通学・観光の足として選んでいただけるように、更なるサービスの充実・向上を図っていく。

一方で、2020年に開業から25年を迎え、施設・設備の大規模な更新を行っていく必要があり、今後も安全・安定運行を確保していくために、施設・設備の修繕・更新を計画的に行うことにより、その機能を維持していく。

<2024年度までに実施する戦略的事業>

- 施設や車両の安全性の確保・向上
 - ・走行路・駅施設や電力・信号通信設備・車両等について、適切な保守管理と計画的な更新を行うことにより、事故・障害等を未然に防止し、安全・安定運行を継続していく。
- 質の高いお客様サービスの提供
 - ・子育て世帯、高齢者、外国人など、あらゆるお客様が快適かつ利用しやすい「ゆりかもめ」を目指して、各駅で幅広改札機を複数化する等、快適できめ細やかなサービスを実施する。



ゆりかもめ新型車両



ロングシート化

(ウ) ビル事業

<事業が目指すもの>

- 快適なオフィス空間を提供することを通じた臨海地域の発展への貢献

ビル事業は、臨海地域でのオフィスや宿泊施設の提供を通じて、まちづくりの先導的役割を果たしてきた。

しかし、開業から20年以上が経過し施設の老朽化も進んでいることなどから、所有ビルの特長などを改めて明確化した上で、営業活動やテナントとの密接なコミュニケーションによる事業運営の円滑化、所有ビルの計画的な大規模修繕の実施に取り組んでいく。

<2024年度までに実施する戦略的事業>

- 所有ビルの資産価値の維持・向上
 - ・ 計画的にビルの大規模修繕工事を実施し、ビルの資産価値の維持・向上を図る。
- 収益力の強化に向けた取組
 - ・ 所有ビルの将来戦略の検討
 - ・ 所有ビルの特性を活かしつつ、広報や営業活動及び入居者の満足度向上に資する取組などを強化し、入居率の向上を図る。

所有ビル一覧

	ビル名	規模	用途
有明南地区	有明フロンティアビル	地下4階・地上21階	オフィス等
	東京ファッションタウンビル	地下2階・地上9階	オフィス等
	有明パークビル	地下3階・地上22階	ホテル、オフィス等
青海地区	テレコムセンタービル	地下3階・地上21階	オフィス等
	青海フロンティアビル	地下3階・地上21階	オフィス等
	タイム24ビル	地下1階・地上19階	オフィス等
台場地区	台場フロンティアビル	地下4階・地上23階	オフィス等
竹芝地区	ニューピア竹芝ノースタワー	地下3階・地上24階	オフィス等
	ニューピア竹芝サウスタワー	地下3階・地上21階	オフィス等
	ニューピア竹芝ホテル棟	地下3階・地上21階	ホテル



テレコムセンタービル



タイム24ビル

(エ) 展示会事業

<事業が指すもの>

- 産業振興と地域発展の一翼を担うことによる、社会への貢献

展示会事業では、1996年の開業以来、国内最大のコンベンション施設である東京ビッグサイトの運営を担い、臨海地域の発展はもとより多岐にわたる産業の振興に貢献してきた。

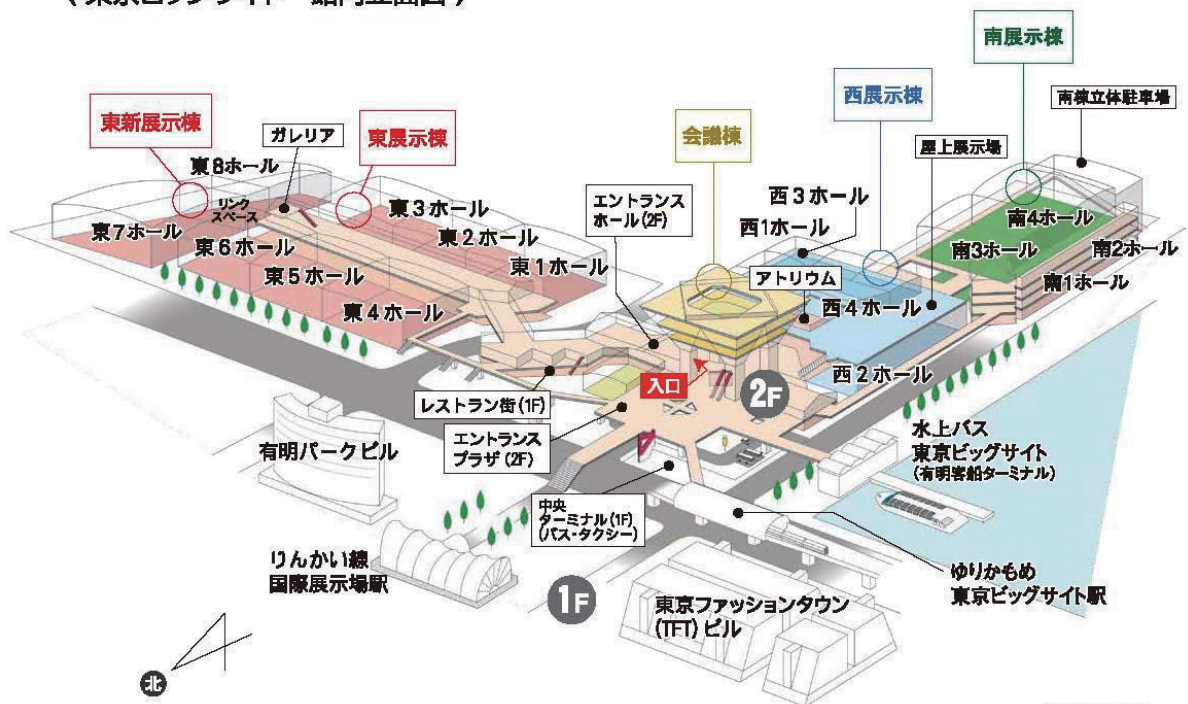
東京2020大会のIBC（国際放送センター）・MPC（メインプレスセンター）としての利用により、2019年度から展示ホール・会議施設の利用制約が生じているが、2019年7月に南展示棟が新たに供用開始となり、東京2020大会による利用の終了後、展示面積が115,420㎡と過去最大となる。

今後は、産業振興と地域の賑わい創出に一層貢献できるよう、施設規模拡張後の展示施設の効率的な運営を実現すべく、積極的な誘致活動などの事業を展開していく。また、施設の計画的な修繕の実施に向けて、利用者のニーズに配慮した施設運営を行っていく。

<2024年度までに実施する戦略的事業>

- 展示施設の利用促進
 - ・ 利用者のニーズを捉えながら、新規展示会等の誘致を含んだ積極的な営業活動を行い、拡張後の展示施設の効率的な運営を実現する。
- 賑わい創出に向けた地域連携強化
 - ・ 地域の事業者と連携し、地域資源を活かしたMICEの誘致やイベントの開催などを通じて、地域の賑わい創出に貢献する。

<東京ビッグサイト 館内立面図>



(2019年2月)

(オ) 埠頭事業

<事業が目指すもの>

- 東京港が、首都圏の物流基地としてだけでなく、多くの人々に親しまれ憩いのある都市空間として発展し、世界に誇る「都市型総合港湾・東京港」としての飛躍を目指す取組への貢献

埠頭事業は、東京港の主要な外貿埠頭である大井・青海・品川・中央防波堤外側のコンテナターミナルを一元的に管理運営し、首都圏4千万人の生活と産業を支える物流基地としての東京港の発展に貢献してきた。

しかし、東京港では、既存の港湾施設の取扱能力を超えた貨物を受け入れている中で、季節や時間帯によっては、ふ頭周辺でコンテナ車両による交通混雑が発生するなど、より円滑な港湾物流機能の確保に向けた課題を抱えている。また、2020年度には、新たな臨海副都心のランドマークとして、東京国際クルーズターミナルの開業も控えている。

今後は、引き続き、港湾管理者である東京都等と協力し、より効率的かつ持続可能で安定した質の高い港湾物流サービスを実現するとともに、多くの人々に親しまれ憩いのある水辺の都市空間としての港の発展にも努め、東京港が、港湾機能と都市機能が有機的に結合した魅力ある「都市型総合港湾・東京港」として飛躍していくことを目指していく。

<2024年度までに実施する戦略的事業>

- **物流機能を向上させる取組**
 - ・顧客ニーズの把握や物流動向を踏まえた情報提供等サービスの展開
 - ・交通混雑対策をはじめ円滑な港湾物流機能の確保
 - ・既存コンテナターミナルの機能強化に向けた再編整備推進
 - ・中央防波堤外側コンテナターミナルの整備推進
- **臨海エリアを発展させる取組**
 - ・一層のサービス向上のためにお客様の声を的確に反映させる取組の推進
 - ・賑わい創出に向けた水辺と緑を生かした魅力あるイベントの展開
 - ・関係機関と連携強化し、初入港式典などの港湾振興事業を推進
 - ・東京国際クルーズターミナルの指定管理者としての円滑な運営の実施
- **取組を支える組織づくり**
 - ・東京港の機能や魅力を港湾利用者や都民等に広める取組
 - ・中長期的な人材確保・育成計画の策定・実施

◆中央防波堤外側コンテナターミナル



中央防波堤外側コンテナターミナル



シャトルブーム式ガントリークレーン

3 グループ経営

(株)東京臨海ホールディングスは、持株会社として、経営管理に係る諸制度を適切に運用するとともに資金効率の向上や人材育成及び人的資源の有効活用、効果的な情報発信等を推進することにより、グループ全体の経営資源の適正な配分やグループ各社の企業価値増大を図っていく。

①適正な業務・事業運営の確保

グループ各社の組織・制度及び業務活動が、東京都の政策連携団体グループとして諸規定に準拠して行われるよう法令遵守体制等を整備し、適切に運用していく。

(具体的な取組例)

- グループ各社を対象とした経営目標評価制度の活用
- 適正な業務運営の確保に向けたリスク管理等の徹底
- 内部監査の実施
- 「RHD グループコンプライアンス推進会議」及びグループ各社における「コンプライアンス委員会」の設置
- 業務運営協定に基づく協議・報告の徹底

②効果的な情報発信の取組

東京 2020 大会開催や東京国際クルーズターミナル開業等により臨海地域への国内外からの来訪者はさらに増加することが想定される。そのため、来訪者へ必要な情報をわかりやすく提供するとともに、地域の魅力が幅広く認知されるよう、より効果的な情報発信に取り組んでいく。

(具体的な取組例)

- 「東京お台場 .net」 のアクセス解析を踏まえた情報発信の強化
- 「東京お台場 .net」 やグループ各社ホームページ等での多言語対応の充実
- 「東京お台場 Free Wi-Fi」
- 所有施設等でのデジタルサイネージ設置
- 都が目指す 5G ネットワークの早期構築の取組への積極的な協力
- 「研究開発・産業創生のまち」としての青海南地区の広報の推進



デジタルサイネージ（東京ビッグサイト）

③グループ全体の人材育成の推進

地域とグループの発展に広い視野を持って貢献できる社会や地域を取り巻く環境変化に応じた知識・能力を備えた人材の育成を目指して、様々な経験や研修の機会の提供に取り組んでいく。

(具体的な取組例)

- 東京都や民間企業との人事交流及びグループ会社間の人事交流の実施
- グループに共通する課題を解決するため、グループ各社固有社員が一体となって企画案策定に取り組む課題解決型プロジェクト研修など、時宜に応じた多様な研修の実施



プロジェクト研修 成果発表会の様子

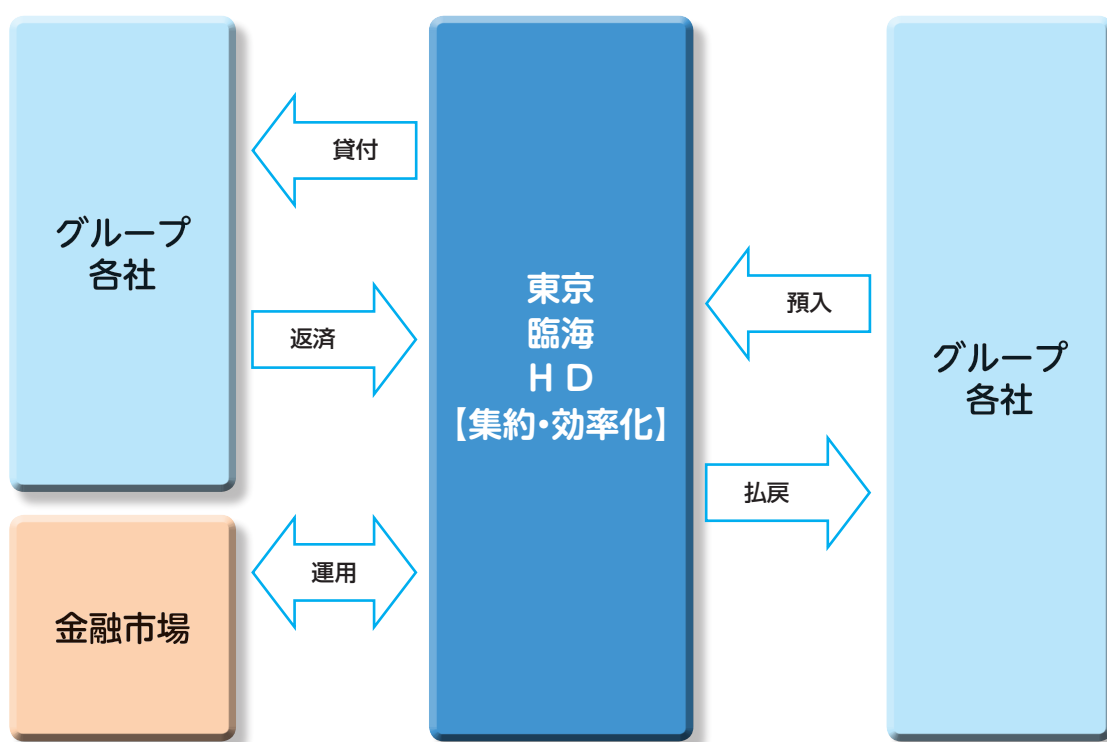
④グループファイナンスによる資金効率の向上

グループ各社の余剰資金や東京都からの借入金によるグループファイナンスの効率的活用によりグループ各社の資金需要に対応していく。それにより、外部負債の最小化を図り、グループ各社の金融費用の低減を進めていく。

また、運用益の一部をエリアマネジメントの財源とし、地域の賑わい創出や東京都が講ずる施策の強化等、東京都と一体となって公益的な事業を推進していく。

(具体的な取組例)

- グループ各社の資金運用ニーズの把握と資金調達力の向上
- 金融市場環境等を踏まえた運用商品の見直し等による収益力向上策の検討
- 運用益を活用した地域価値向上に資する情報発信の強化・イベント・調査等の実施



<参考>グループ各社の概要 (2019年3月31日現在)

商号	株式会社東京臨海ホールディングス
本店所在地	東京都江東区青海二丁目5番10号
設立年月日	平成19年1月31日
事業内容	株式所有による子会社の経営管理等
資本金	12,000百万円
発行済株式総数	1,127,930株
純資産	77,143百万円
総資産	102,394百万円
主たる株主 及び議決権比率 (端数四捨五入)	東京都 85.1%
従業員数	23名

商号	東京臨海熱供給株式会社
本店所在地	東京都江東区有明三丁目6番11号
設立年月日	平成2年8月8日
事業内容	温水、冷水等の熱供給に関する事業等
資本金	10,400百万円
発行済株式総数	208,000株
純資産	21,478百万円
総資産	22,310百万円
主たる株主 及び議決権比率 (端数四捨五入)	株式会社東京臨海ホールディングス 100%
従業員数	21名

商号	株式会社ゆりかもめ
本店所在地	東京都江東区有明三丁目13番1号
設立年月日	昭和63年4月25日
事業内容	臨海新交通システムの整備、運行及び経営等
資本金	13,756百万円
発行済株式総数	275,020株
純資産	25,140百万円
総資産	46,590百万円
主たる株主 及び議決権比率 (端数四捨五入)	株式会社東京臨海ホールディングス 99.9%
従業員数	211名

商号	株式会社東京レポートセンター
本店所在地	東京都江東区青海二丁目5番10号
設立年月日	平成元年4月26日
事業内容	ビル事業等
資本金	16,066百万円
発行済株式総数	473,196株
純資産	66,550百万円
総資産	136,767百万円
主たる株主 及び議決権比率 (端数四捨五入)	株式会社東京臨海ホールディングス 100%
従業員数	28名

商号	株式会社東京ビッグサイト
本店所在地	東京都江東区有明三丁目11番1号
設立年月日	昭和33年4月1日
事業内容	東京ビッグサイトの管理・運営事業等
資本金	5,571百万円
発行済株式総数	2,619,705株
純資産	64,357百万円 *連結
総資産	85,694百万円 *連結
主たる株主 及び議決権比率 (端数四捨五入)	株式会社東京臨海ホールディングス 73.5%
従業員数	112名

商号	東京港埠頭株式会社
本店所在地	東京都江東区青海二丁目4番24号
設立年月日	平成19年10月25日
事業内容	埠頭事業等
資本金	16,855百万円
発行済株式総数	536,754株
純資産	57,046百万円
総資産	95,609百万円
主たる株主 及び議決権比率 (端数四捨五入)	株式会社東京臨海ホールディングス 50.0%、東京都 50.0%
従業員数	175名

令和2年6月 発行

グループ経営計画 2020～2024年度

編集・発行 株式会社東京臨海ホールディングス 経営企画部
〒135-0064 東京都江東区青海二丁目5番10号
テレコムセンタービル4階
電話 03-5564-1201 URL www.rinkai-hd.co.jp

印刷 株式会社アイフィス
〒112-0005 東京都文京区水道2-10-13
電話 03-5395-1201



本書は、古紙配合率100%再生紙を使用しています。
本書は、石油系溶剤を含まないインキを使用しています。



株式会社 東京臨海ホールディングス